

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	51,054人 50,915人 0.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	52,079人 52,324人 -0.5%	区分	17年国調	12年国調	08	2341	地方交付税種地	1-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	8,736 32.7	9,041 33.3	面積(km ²) 203.90	250	茨城県	銚田市			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5,829 21.8	6,441 23.7	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	4,828,086	27.8	4,828,086	42.1	第3次	12,098 45.3	11,552 42.6	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	17,379,347	18,208,819			
地方譲与税	372,531	2.1	372,531	3.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産×	歳出総額	16,638,237	17,535,736			
利子割交付金	18,924	0.1	18,924	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特×	歳入歳出差引	741,110	673,083		
配当割交付金	19,548	0.1	19,548	0.2	普通税	4,775,687	98.9	-	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	137,126	101,415		
株式等譲渡所得割交付金	10,576	0.1	10,576	0.1	法定普通税	4,775,687	98.9	-	旧産炭×	実質収支	603,984	571,668		
地方消費税交付金	396,818	2.3	396,818	3.5	法定普通税	4,775,687	98.9	-	山振×	単年度収支	32,316	65,025		
ゴルフ場利用税交付金	48,562	0.3	48,562	0.4	市町村民税	1,987,924	41.2	-	過疎×	積立金	441,761	301,070		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	64,702	1.3	-	首都×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	162,543	0.9	162,543	1.4	所得割	1,702,981	35.3	-	近畿×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	68,232	1.4	-	中部×	実質単年度収支	474,077	366,095		
地方特例交付金等	26,403	0.2	26,403	0.2	法人税割	152,009	3.1	-	市町村圏×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	22,570	0.1	22,570	0.2	固定資産税	2,334,430	48.4	-	財政再建×	一般職員	357	1,161,470	3,253	
特別交付金	3,833	0.0	3,833	0.0	うち純固定資産税	2,332,184	48.3	-	指数表選定×	うち技能労務員	48	160,840	3,351	
地方交付税	5,978,543	34.4	5,564,408	48.5	軽自動車税	97,782	2.0	-	財源超過×	教育公務員	24	78,140	3,256	
普通交付税	5,564,408	32.0	5,564,408	48.5	市町村たばこ税	355,551	7.4	-	一部事務組合加入の状況	消防職員	-	-	-	
特別交付税	414,135	2.4	-	-	鉦産税	-	-	-	特別職等	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	11,862,534	68.3	11,448,399	99.8	特別土地保有税	-	-	-	定数	合計	381	1,239,610	3,254	
交通安全対策特別交付金	7,920	0.0	7,920	0.1	法定外普通税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	163,294	0.9	-	-	目的税	52,399	1.1	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	6,930	
使用料	93,182	0.5	9,575	0.1	法定目的税	52,399	1.1	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	5,420	
手数料	62,400	0.4	-	-	入湯税	52,399	1.1	-	退職手当	火葬場	-	-	-	
国庫支出金	1,783,809	10.3	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	18.04.01	5,090	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	1	17.10.11	3,050	
都道府県支出金	1,183,126	6.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	17.10.11	2,500	
財産収入	47,546	0.3	2,191	0.0	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	48	17.10.11	2,400	
寄附金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合計					
繰入金	101,719	0.6	-	-	合計	4,828,086	100.0		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
繰越金	673,083	3.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額	4,642,166	4,551,431			
諸収入	260,634	1.5	5,415	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	9,189,163	8,996,155		
地方債	1,140,100	6.6	-	-	議会費	191,201	1.1	2,572	191,201	標準税収入額等	5,931,201	5,813,783		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	総務費	2,598,317	15.6	38,919	2,120,814	標準財政規模	11,495,609	11,281,216		
うち臨時財政対策債	588,100	3.4	-	-	民生費	4,716,359	28.3	103,949	2,649,966	財政力指数	0.49	0.48		
歳入合計	17,379,347	100.0	11,473,500	100.0	衛生費	2,206,238	13.3	208,775	1,846,709	実質収支比率(%)	5.0	5.1		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					労働費	1,518	0.0	-	1,518	経常一般財源等比率(%)	94.9	100.4		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	農林水産業費	584,265	3.5	115,091	437,790	公債費負担比率(%)	16.0	14.2	
人件費	3,534,906	21.2	3,419,404	3,345,862	27.7	商工費	85,562	0.5	1,270	51,577	健全化判断比率	-	-	
うち職員給	2,288,508	13.8	2,198,069	-	-	土木費	1,376,608	8.3	1,065,851	843,323	連結実質赤字比率(%)	-	-	
扶助費	2,453,699	14.7	847,388	841,716	7.0	消防費	977,596	5.9	28,444	924,924	実質公債費比率(%)	13.9	14.1	
公債費	2,147,603	12.9	2,147,603	2,147,603	17.8	教育費	1,731,060	10.4	125,219	1,412,521	将来負担比率(%)	159.2	-	
内元利償還金	2,147,603	12.9	2,147,603	2,147,603	17.8	災害復旧費	21,910	0.1	-	15,819	積立金	1,206,051	764,290	
内一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	公債	2,147,603	12.9	-	2,147,603	減価	352,808	317,681	
(義務的経費計)	8,136,208	48.9	6,414,395	6,335,181	52.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	3,163,077	3,073,524	
物件費	2,248,446	13.5	1,486,631	1,385,430	11.5	歳出合計	16,638,237	100.0	1,690,090	12,643,765	うち政府資金	12,417,140	12,624,994	
維持補修費	73,898	0.4	67,918	67,918	0.6	経常経費充当一般財源等計	10,850,078	千円			(債務負担行為)	物件等購入	-	-
補助費等	2,213,207	13.3	2,081,302	1,997,044	16.6	経常収支比率	90.0%	94.6%			減価	51,468	82,396	
うち一部事務組合負担金	1,013,107	6.1	1,013,107	1,013,107	8.4	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					現在高	-	-	
繰出金	1,541,547	9.3	1,318,086	1,064,505	8.8	歳入一般財源等	13,384,875	千円			うち政府資金	12,417,140	12,624,994	
積立金	567,701	3.4	467,129	-	-	公営事業等への繰出					(支出予定額)	51,468	82,396	
投資・出資金・貸付金	145,230	0.9	1,350	-	-	合	2,282,953	国会	実質収支	127,930	再差引収支	63,493		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	計	741,406	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	13,305	被保険者数(人)	31,983		
投資的経費	1,712,000	10.3	806,954	806,954	7.0	上水道	132,720	健康	保険料(料)収入額	74	被保険者1人当り	69		
うち人件費	82,311	0.5	82,055	-	-	下水道	-	保険	国庫支出金	69	保険給付費	140		
普通建設事業費	1,690,090	10.2	791,135	791,135	5.7	工業用水道	-	状況	徴収率(%)	95.4	合計	95.6	86.1	
うち補助	384,189	2.3	27,268	27,268	0.2	交通	-	業	現・計	95.9	市町村民税	90.7	96.4	
うち単独	1,230,091	7.4	755,084	755,084	5.5	その他	863,874	業	年	94.3	純固定資産税	81.8	81.9	
災害復旧事業費	21,910	0.1	15,819	15,819	0.1	歳入合計	17,379,347				平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	11,473,500							
歳出合計	16,638,237	100.0	12,643,765	12,643,765	100.0	歳入合計	17,379,347							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。